

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第37期) 至 平成17年3月31日

エスアールジータカミヤ株式会社

大阪市北区芝田一丁目4番14号

(941782)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	14
7 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
6 コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	60
2 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1 提出会社の親会社等の情報	85
2 その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第37期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田一丁目4番14号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員 高宮 章好
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田一丁目4番14号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員 高宮 章好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	-	-	14,185,719	13,008,379	12,780,601
経常利益 (千円)	-	-	1,279,716	416,422	618,524
当期純利益 (千円)	-	-	542,396	35,639	246,675
純資産額 (千円)	-	-	2,551,643	2,522,508	2,770,798
総資産額 (千円)	-	-	22,070,852	19,994,434	20,582,255
1株当たり純資産額 (円)	-	-	623.05	620.80	681.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	128.56	8.77	60.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	11.6	12.6	13.5
自己資本利益率 (%)	-	-	21.3	1.4	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	809,916	1,438,674	119,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	269,447	416,158	309,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	658,208	1,265,469	1,087,113
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	1,119,492	1,708,483	2,396,956
従業員数 (人)	-	-	408	429	461

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 当社は第35期より連結財務諸表を作成しております。

4. 当社は第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

7. 当社は、第35期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	11,620,221	11,929,926	13,083,264	11,745,314	11,372,486
経常利益 (千円)	750,691	1,306,169	1,379,990	430,611	560,412
当期純利益 (千円)	74,826	469,539	528,481	119,854	250,309
資本金 (千円)	307,250	307,250	307,250	307,250	307,250
発行済株式総数 (千株)	2,710	2,710	4,065	4,065	4,065
純資産額 (千円)	1,698,935	2,138,194	2,585,103	2,642,847	2,820,978
総資産額 (千円)	21,258,054	21,372,686	21,719,333	19,761,743	20,124,416
1株当たり純資産額 (円)	626.91	789.33	631.28	650.42	694.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 5.00 新株 2.74 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.31	173.29	125.14	29.50	61.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	10.0	11.9	13.4	14.0
自己資本利益率 (%)	4.6	24.5	22.4	4.6	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.7	11.5	16.0	67.8	32.5
従業員数 (人)	247	266	277	282	278

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 当社は第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 当社は、第35期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第33期及び第34期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

7. 第34期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

8. 平成12年9月13日付をもって、第三者割当増資15,000株を行っており、平成13年3月30日付をもって、株式1株を10株に分割しております。これにより発行済株式総数は2,710,000株となっております。なお、第33期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、平成14年8月20日付で、株式1株につき1.5株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,065,000株となっております。

2【沿革】

昭和44年6月	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に㈱新関西（現・エスアールジータカミヤ㈱）を設立。
昭和48年6月	大阪府摂津市に本店を移転。
昭和49年4月	仮設資材のリース及びレンタルに目的を変更。
昭和54年5月	コンピュータによる賃貸資産の管理の合理化を図るため、計算センターを開設。
昭和56年4月	建設用仮設図面設計に対応するため、技術室を設置。
昭和58年6月	仮設機材のレンタル事業で海外進出を図るためシンガポールにSRG TILESTONE TRADING PTE.LTD.（現・連結子会社、SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.）を設立。
昭和59年11月	東京都中央区に仮設機材レンタルのエスアールジータカミヤ㈱（子会社）を設立。
昭和60年5月	大阪市浪速区にて㈱スタンバイ（子会社、後・㈱エスアールジースタンバイに社名変更）が中古パソコンの販売を開始。
昭和62年12月	子会社のエスアールジータカミヤ㈱を吸収合併し、同時に商号をエスアールジータカミヤ㈱に変更。旧エスアールジータカミヤ㈱は東京支店とする。
昭和63年4月	大阪市北区に本社を移転。
昭和63年7月	技術室に図面作成コンピュータのCADシステムを導入。
昭和63年9月	仙台市青葉区に仙台支店を開設。
平成2年3月	和歌山県和歌山市に仮設機材レンタルの(有)イワタ（現・連結子会社、㈱イワタ、和歌山県那賀郡桃山町）を設立。
平成2年6月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成2年11月	全機材センターの、コンピュータのオンライン化を開始。
平成5年9月	大阪府摂津市に仮設機材整備修理の(有)クリーン関西（連結子会社、後・(有)エスアールジークリーンに社名変更）を設立。
平成6年7月	新潟県新潟市に仮設機材レンタルの(有)レンタルナガキタ（現・連結子会社、㈱ナガキタ）を設立。
平成6年8月	茨城県東茨城郡内原町に仮設機材レンタルの(有)タツミ（現・連結子会社、㈱タツミ、茨城県水戸市）を設立。
平成6年12月	子会社の㈱エスアールジースタンバイ（旧社名・㈱スタンバイ）を吸収合併し、パソコンの販売を開始。
平成8年1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成8年3月	シンガポールに仮設機材の組立工場のSRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を設立。
平成10年2月	パソコンの小売業から撤退。
平成10年3月	技術室を分社化し、大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、㈱キャディアン、大阪府中央区）を設立。
平成10年9月	福岡市博多区に九州支店を開設。
平成11年7月	札幌市中央区に㈱カナモトと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジー・カナモトを設立。
平成11年11月	SRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を清算。
平成12年5月	大阪府摂津市に安全・安機材のレンタルと販売の㈱エコ・トライ（現・非連結子会社）を設立。
平成14年3月	(有)エスアールジークリーン（連結子会社）を清算。
平成14年8月	神戸市須磨区に㈱カンキと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジーカンキ（現・連結子会社、神戸市中央区）を設立。
平成14年11月	J I S Q 9001：2000 / I S O 9001：2000の認証を取得。（対象範囲：本社、大阪支店、関西機材センター、㈱キャディアン大阪支店）
平成14年12月	大阪市北区に本店登記を移転。
平成16年4月	大阪市北区に膜構造ドーム型建物「スプラング」の輸入及び販売のA R S エンタープライズ㈱（現・連結子会社）を設立、カナダS I S社と日本国内における独占輸入販売契約を締結。徳島県板野郡板野町の仮設機材レンタルの㈱レンタルイチバン（現・非連結子会社）の全株式を取得。
平成16年10月	静岡県榛原郡榛原町に㈱ヒラマツ（現・連結子会社）を設立。㈱エスアールジーカンキの発行済株式の90%を取得。
平成17年2月	大阪市北区に土木工用仮設機材レンタルの㈱S Nビルテック（現・連結子会社、東京都新宿区）を設立。
平成17年3月	SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.（連結子会社）を清算。

3【事業の内容】

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。国内では、当社が全国展開しており支店5か所、営業所6か所及び機材センター21か所でレンタル及び販売するほか、新潟県では(株)ナガキタ、茨城県では(株)タツミ、静岡県では(株)ヒラマツ、兵庫県では(株)エスアールジーカンキ、和歌山県では(株)イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

また、(株)エコ・トライが防災・安全機器をレンタル及び販売しているほか、A R Sエンタープライズ(株)が屋根型仮設材(膜構造ドーム型建物「スラング」)を当社及び取引先に販売しております。

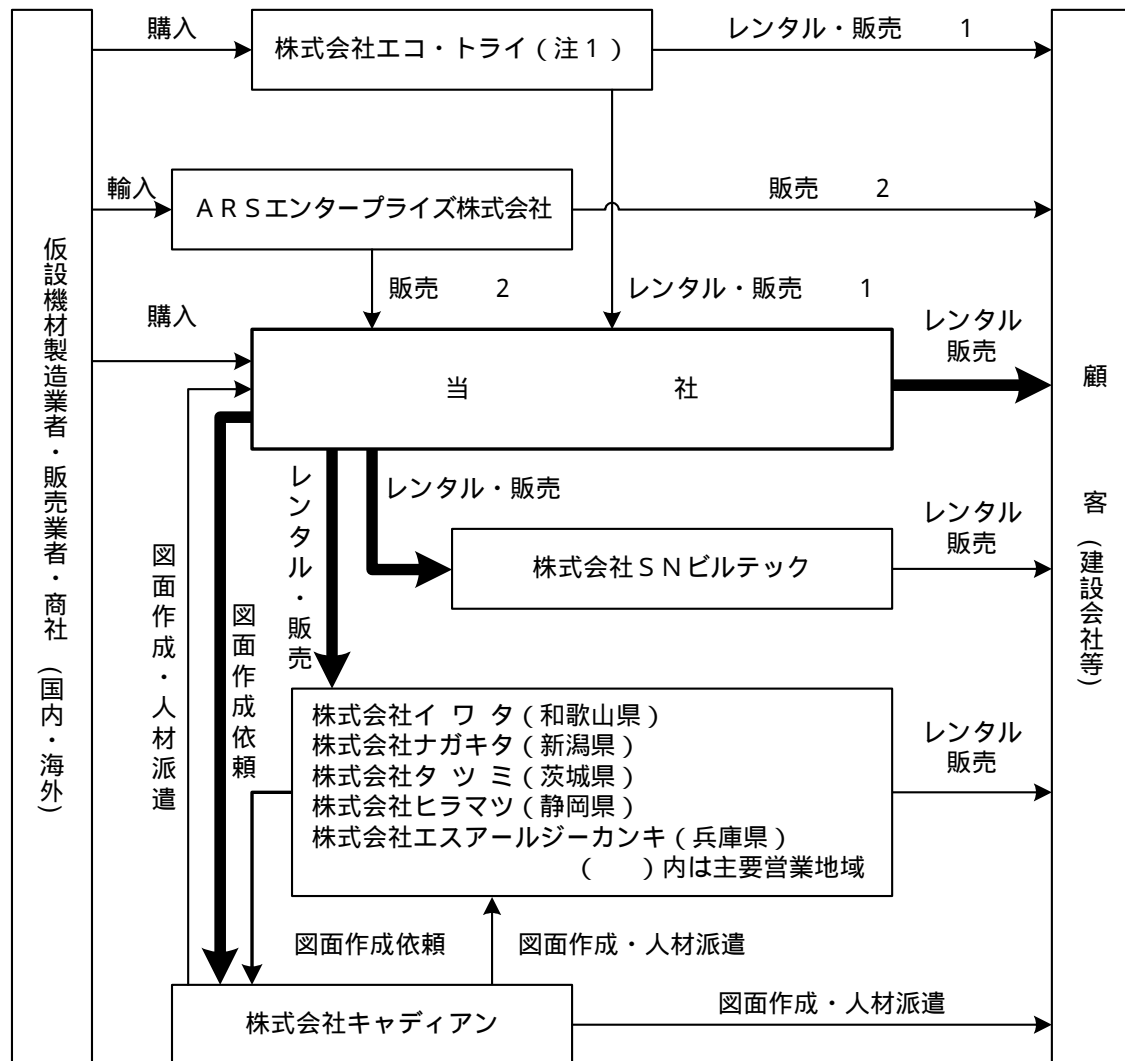
また、(株)S Nビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

(2) その他部門

(株)キャディアンが仮設図面の作成及び施工管理技術者の人材派遣事業を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結非適用会社であります。
 2. 販売の種別は次のとおりであります。
 無印 仮設機材の販売
 1 防災・安全機器の販売
 2 膜構造屋根材の販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県那賀郡 桃山町	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱ナガキタ	新潟県新潟市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱タツミ (注)2	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	81.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をしております。 役員の兼任1名
㈱キャディアン	大阪市中央区	30,000	その他部門	84.2	当社から仮設図面の作成及び図面作成人材派遣の依頼をしております。 役員の兼任2名
㈱エスアールジーカンキ	神戸市中央区	10,000	仮設機材レンタル 部門	90.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
A R Sエンタープライズ㈱ (注)3	大阪市北区	50,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任2名
㈱ヒラマツ	静岡県榛原郡 榛原町	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱S Nビルテック	東京都新宿区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年3月末時点で12,462千円となっております。

3. A R Sエンタープライズ㈱は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(人)
仮設機材レンタル部門	337
その他部門	124
合計	461

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278	32.3	6.5	4,107,009

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の一部で明るい兆しが出てくるなど、景気は堅調に回復してきております。主要顧客である建設業界は、非住宅投資が堅調に推移し住宅投資も増加基調となったものの、公共投資が災害復旧関係の投資を除けば低調に推移したことから依然として厳しい状況が続いております。

当仮設機材レンタル業界におきましても、建設会社の仮設機材放出によるレンタル依存度の上昇はあるものの、工事量の減少による過当競争により受注単価が低調に推移するなど厳しい状況となりました。

このような環境下で当社グループとしましては、建設会社や同業者からの仮設機材の買い取り依頼に積極的に対応しシェアの拡大を図り、民間工事の集中する首都圏への営業を強化してまいりました。これらの効果から機材出荷量は、第2四半期には前年度を上回り、その後も機材稼働率は上昇いたしました。しかしながら、低単価での受注が予想以上に継続され、売上高は伸び悩みを見せました。この対応策として、収益確保を最優先し、採算割れ受注を避け適正単価の維持に努め、一方でコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、12,780,601千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は883,378千円（同19.8%増）、経常利益は618,524千円（同48.5%増）、当期純利益は246,675千円（同592.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて長期借入れによる収入があったため、前連結会計年度に比べて688,473千円増加し2,396,956千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、119,101千円の支出（前連結会計年度は1,438,674千円の収入）となりました。この主な要因は、賃貸資産の取得による支出2,224,559千円が税金等調整前当期純利益と減価償却費の合計額1,952,752千円を上回った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、309,688千円の支出（前連結会計年度は416,158千円の収入）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出106,007千円及び有形固定資産取得による支出199,161千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,087,113千円の収入（前連結会計年度は1,265,469千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入4,551,728千円が長期借入金の返済による支出3,202,581千円を上回った結果によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門(千円)	12,278,565	97.4
その他部門(千円)	502,035	124.9
合計(千円)	12,780,601	98.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する仮設機材レンタル業界は、民間企業の設備投資主導の緩やかな回復基調が見られ、非住宅投資が堅調に推移し住宅投資も増加基調となったものの、公共投資が災害復旧関係の投資を除けば低調に推移したことから依然として厳しい状況が続いております。その影響を受けて、業界内での競争がさらに激化してくると予想しております。こうした中で、当社グループは以下のような取組みを行ってまいります。

(1) シェア拡大

アウトソーシングを目的とした大手建設会社からの仮設機材の放出は、ほぼ終息してまいりましたが、過当競争の結果、リストラを余儀なくされた仮設機材レンタル会社の整理淘汰は増加するものと思われ、業界再編に加速度が増すと思われ。そうした動きに対して、当社グループは業務提携や企業統合等により、積極的に商圏を獲得してまいります。また、新規顧客開拓を最優先した営業活動を展開し、業界内のシェア拡大を図ってまいります。また、建設工事現場における事故防止のために、安全性、施工性を重視した仮設機材の需要が高まっており、そのニーズに応えることにより、新たな商圏を獲得してまいります。

(2) 価格改善努力

平成16年春頃から始まった、仮設機材原料となる鉄鋼原価の上昇が、依然として仮設機材の仕入価格に影響しております。当社グループといたしましては、経済環境及び市場動向を的確に捉え、収益確保を最優先課題として、昨年同様にレンタル単価の下落に歯止めをかけ、仮設計画を中心とした技術面のサポートによる提案型の営業や収益性の高い独自商品の提供により、付加価値の向上を目指し、適正なレンタル価格への値戻しに努めてまいります。

(3) 地域戦略の再構築

経営効率を重要視し、有効な経営資源の投下を実施するため、現状の市場規模や環境を考慮し、地域戦略を再構築いたします。これにより不採算地域からの撤退と採算地域への営業力の集中をドラスティックに行なってまいります。また、大型プロジェクトが計画されている地域への積極的な展開を実施してまいります。

(4) 新規工事分野への進出

営業基盤の拡充を図るため、新規工事分野への進出に注力してまいります。今後大きな需要が予想される補修及び改修工事や解体工事、処理場や地下工事等の都市型土木工事、高炉や製造プラント工事、自然災害予防のための法面工事、屋根型仮設材による素屋根工事等やスポーツおよびイベント施設建築工事等に対して、積極的に設備投資を行い、収益性の高い新商品を導入してまいります。

(5) 債権管理の強化

経済環境は、民間企業主導の設備投資増加等により、回復基調にありますが、建設業界においては依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループといたしましては、与信管理体制のさらなる強化と徹底した情報収集を行い、不良債権の発生の抑制に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約90%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は公共投資、民間投資ともに停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約700社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

(3) 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を割賦払い及び借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成16年3月期 (千円)	平成17年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	14,259,918 (71.3%)	14,435,464 (70.1%)
純資産額 (自己資本比率)	2,522,508 (12.6%)	2,770,798 (13.5%)
総資産額	19,994,434	20,582,255
支払利息	351,568	314,319

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)、社債、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備支払手形、長期設備支払手形の合計であります。

(4) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成15年4月24日、金融機関10社からなるシンジケート団との間で、最終返済期限を平成19年4月27日とするシンジケートローン契約を締結し、平成15年4月30日に1,650,000千円、平成15年10月1日に1,650,000千円を、平成16年5月27日、金融機関8社からなるシンジケート団との間で、最終返済期限を平成20年4月30日とするシンジケートローン契約を締結し、平成16年5月31日に1,800,000千円、平成16年10月29日に1,800,000千円を借入れいたしました。また、平成17年5月27日、金融機関10社からなるシンジケート団との間で、最終返済期限を平成21年4月30日とするシンジケートローン契約を締結し、平成17年5月31日に2,000,000千円を借入れいたしました。さらに、平成17年3月23日に株式会社U F J銀行ほか2社との間で期間を平成18年3月22日返とする極度額1,200,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約には、各年度の間接決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の間接決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計導入の影響について

当社グループは、平成17年3月期末において帳簿価額11,541,286千円の減損会計の対象となる固定資産を保有しております。平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用となることにより、同会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、当該期の損失とすることとなります。これにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の連結子会社である㈱キャディアンは、建設業者にCADオペレーション業務及び施工管理業務等の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

(8) 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(9) 関連当事者取引について

当社は、創業時から当社の代表取締役会長高宮東実の近親者より、当社が所有する仮設機材のメンテナンスを受けております。これらの関連当事者は、当社の要求する品質基準に合致する高い水準のメンテナンス技術を有していることから、取引の必要性、取引条件等を勘案し取引を継続しております。

また、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を間接所有している会社より仮設機材の保管場所を賃借しておりましたが、平成17年3月10日に解消しております。

これらの取引の詳細は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	機材クリー ナー (注) 2.4	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機 材のメン テナ ンス	当社の仕入 (注) 3	51,229	買掛金	4,577
	アドヴァ ンスジャ パン (注) 5	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメン テナ ンス	当社の仕入 (注) 6	92,889	買掛金	9,282
								資金貸付 (注) 7	2,000	貸付金	400
								受取利息 (注) 7	63	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)三東 (注) 8	京都府京 田辺市	3,000	仮設機材の レンタル	(被所有) 直接1.23	-	機材保 管場所 の賃貸	当社の支払 保管料 (注) 9	7,150	未払金	682

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 機材クリーナーは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
3. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
4. 機材クリーナーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当該貸付金については、期中に返済を受け期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載しておりません。
5. アドヴァンスジャパンは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
6. アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
7. アドヴァンスジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間11ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
8. (有)三東は、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を間接所有しております。
9. (有)三東との取引については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。なお、同社との取引は、平成17年3月10日に解消しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約について

当社は、設備資金の調達を目的として、(株)U F J銀行を主幹事とする金融機関8社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成16年5月27日
契約金額	3,600,000千円
契約期限	平成20年4月30日

(2) コミットメントライン契約について

当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、(株)U F J銀行ほか2社との間でコミットメントライン契約を締結しております。

契約年月日	平成17年3月23日
極度額	1,200,000千円(期末残高なし)
契約期限	平成18年3月22日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載した見通し等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果はさまざまな要因により、ここで記載した内容とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、12,780,601千円（前年同期比1.8%減）、売上原価は7,806,121千円（同3.0%減）、販売費及び一般管理費は4,091,100千円（同3.2%減）、営業利益は883,378千円（同19.8%増）、経常利益は618,524千円（同48.5%増）、当期純利益は246,675千円（同592.1%増）となりました。

売上高は、民間投資が非住宅投資を中心に回復傾向となったものの、公共投資が依然として災害復旧関係を除けば低調となったことから工事量の減少による競合が低単価受注の継続を招いた結果、前年同期比1.8%減の12,780,601千円となりました。

売上原価は、変動費である仮設機材のメンテナンス費用及び運搬費等が前年同期比で減少となったほか、固定費である賃貸資産償却費も減少となったため7,806,121千円（前年同期比3.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少にともない販売手数料が減少したほか、前期に大口取引先の倒産により大幅に増加した貸倒引当金繰入額が129,719千円減少したこと等により、4,091,100千円（前年同期比3.2%減）となりました。

営業利益は、売上原価の削減効果により売上総利益率が前年同期比で0.8%改善されたことと、貸倒引当金繰入額の減少等により販売費及び一般管理費が減少したことにより883,378千円（前年同期比19.8%増）となりました。

経常利益は、営業外費用が支払利息の減少により前年同期比9.1%減とプラス効果となり618,524千円（前年同期比48.5%増）となりました。

当期純利益は、固定資産除却損48,378千円、投資有価証券評価損12,846千円を計上いたしましたが、前述のとおり営業利益段階で改善したため、前年同期比を大きく上回り246,675千円（前年同期比592.1%増）と増益となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,990,867千円(前連結会計年度6,999,029千円)となり、991,838千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加774,480千円及び受取手形及び売掛金の増加198,851千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,591,387千円(前連結会計年度12,995,404千円)となり、404,017千円減少いたしました。主な要因は、賃貸資産の減少457,007千円、機材センターの移転等による建物及び構築物の除却等による28,154千円の減少、借地権の除却による56,875千円の減少、基幹システム増強等によるソフトウェア仮勘定92,999千円の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,383,719千円(前連結会計年度7,767,407千円)となり、616,311千円増加いたしました。主な要因は、1年以内に返済予定の長期借入金の増加968,242千円、設備支払手形の減少322,565千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,370,568千円(前連結会計年度9,640,129千円)となり、269,560千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の増加380,905千円、長期設備支払手形750,250千円の減少、無担保社債の発行による社債50,000千円の増加であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は2,770,798千円(前連結会計年度2,522,508千円)となり、248,289千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金246,675千円の増加であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べて688,473千円増加し2,396,956千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、119,101千円の支出(前連結会計年度は1,438,674千円の収入)となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出が税金等調整前当期純利益と減価償却費の合計額を上回った結果によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、309,688千円の支出(前連結会計年度は416,158千円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出及び有形固定資産取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,087,113千円の収入(前連結会計年度は1,265,469千円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が返済による支出を上回った結果によるものです。

(5) 翌連結会計年度の見通しについて

仮設機材レンタル業界におきましては、鉄鋼原材料の高騰等を背景にこれまでの低単価受注が下げ止まりを見せると予測しております。また、建設投資額につきましても企業収益の改善を背景に民間では非住宅投資が好調に推移する見通しであり、政府投資も災害復旧関係の投資により横ばいで推移する見通しから建設投資全体としては回復基調であると想定しております。

こうした市場状況の予測を踏まえ民間工事については、工事が集中すると見込まれる首都圏を中心に営業強化を図る計画であります。一方で公共工事については、高速道路の耐震補強工事や山岳部における傾斜補強工事等の災害防止関係の工事が増加すると見込み、これらの工事に対応する足場材の投入を計画しております。また、新たな顧客ニーズである工事現場での安全環境面に配慮した新規機材(安全補助機材等)への投資を行い顧客ニーズに対応する他、イベント関係及び土壌改良現場を中心とした「スプリング(膜構造ドーム型建物)」の賃貸、子会社である㈱SNビルテックにおける都市型土木工事への営業強化により、新たな市場での受注獲得を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当社グループにおける設備には、賃貸資産としての仮設機材と、社用資産としての事業所等の設備があります。当連結会計年度は不足、滅失機材の補充のため1,189,559千円の仮設機材を取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成17年3月31日現在

(地域) 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			賃貸資産	建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(東北) 宮城仙台センター (宮城県黒川郡大郷町) 他1センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材及び 機材センター	6,903,121	100,124	-	3,071	103,196	9
(関東) 埼玉久喜センター (埼玉県南埼玉郡菫蒲町) 他5センター及び予定地	仮設機材レンタル部門	仮設機材及び 機材センター		169,531	1,801,105 (43,497)	9,301	1,979,938	19
(中部) 名古屋瀬戸センター (愛知県瀬戸市) 他2センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材及び 機材センター		58,069	-	10,866	68,936	9
(関西) 大阪摂津センター (大阪府摂津市) 他9センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材及び 機材センター		164,027	125,310 (10,135)	11,444	300,782	42

(注) 1. 合計欄には賃貸資産を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 関東の「土地」は、機材センター予定地（神奈川県愛甲郡愛川町）1,801,105千円（43,497㎡）であります。

4. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
大阪摂津センター 他19センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材センター	79	458,375	573,251
本社 他5支店1営業所	仮設機材レンタル部門	管理設備	199	1,635	129,012

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 大阪摂津セン ター他	大阪府 摂津市他	仮設機材レン タル部門	賃貸資産の増 強拡充等	2,283,640	(-)	増資資金及 び銀行借入	平成17年 4月	平成18年 3月	-
当社 神奈川愛川セ ンター	神奈川県 愛甲郡愛川町	仮設機材レン タル部門	機材センター 新設	135,000	(-)	増資資金及 び銀行借入	平成17年 4月	平成18年 3月	約24,000㎡
当社 兵庫東条セン ター	兵庫県 加東郡東条町	仮設機材レン タル部門	機材センター 新設	53,150	(-)	自己資金及 び銀行借入	平成17年 4月	平成17年 5月	約13,200㎡
当社 本社	大阪市北区	仮設機材レン タル部門	ソフトウェア	123,298	(-)	増資資金及 び銀行借入	平成17年 4月	平成18年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等(平成17年3月31日現在)

経常的な仮設機材の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,065,000	4,565,000	株式会社ジャスダック証券取引所（注）2 .	（注）1 .
計	4,065,000	4,565,000	-	-

（注）1 . 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

2 . 当社株式は平成17年6月10日付で、株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年9月13日 （注）1	15	271	53,250	307,250	53,250	209,250
平成13年3月30日 （注）2	2,439	2,710	-	307,250	-	209,250
平成14年8月20日 （注）3	1,355	4,065	-	307,250	-	209,250

（注）1 . 有償第三者割当 15千株

発行価格 7,100円

資本組入額 3,550円

割当先 (株)カナモト

2 . 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

3 . 株式分割（1：1.5）

4 . 決算日後、平成17年6月9日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式500,000株（発行価格1,200円、引受価額1,122円、資本組入額425円）発行により、平成17年6月9日に資本金は212,500千円、資本準備金は348,500千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	1	10	-	-	40	56	-
所有株式数 （単元）	-	3,450	300	7,939	-	-	28,952	40,641	900
所有株式数の割合 （％）	-	8.49	0.74	19.53	-	-	71.24	100.00	-

（注） 自己株式1,680株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
高宮 東実	大阪府摂津市正雀本町二丁目16 - 13	1,052,940	25.90
高宮 一雅	大阪府吹田市桃山台三丁目3 - 2	495,720	12.19
有限会社タカミヤ	大阪府摂津市正雀本町二丁目16 - 13	435,000	10.70
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区芝田一丁目4 - 14 エスアールジータカミヤ(株)内	357,300	8.79
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東三丁目1 - 19	225,000	5.54
高宮 章好	兵庫県西宮市西宮浜四丁目12 - 68	208,215	5.12
高宮 豊治	東京都世田谷区上用賀三丁目5 - 9 上用賀ガーデン301号	174,630	4.30
松谷 千佳子	大阪府吹田市古江台一丁目10 - 6	164,565	4.05
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21 - 24	135,000	3.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2 - 1	90,000	2.21
計	-	3,338,370	82.12

（注） 松谷千佳子は、平成17年5月13日に高宮千佳子に氏名変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,062,500	40,625	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	4,065,000	-	-
総株主の議決権	-	40,625	-

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区芝田一丁目4番14号	1,600	-	1,600	0.04
計	-	1,600	-	1,600	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当期の配当は業績結果により1株当たり20円の配当をすることに決定いたしました。この結果、当期は配当性向32.5%となりました。

内部留保資金につきましては、さらなる市場のシェア獲得のため賃貸資産に有効に投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成17年6月10日付で、株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		高宮 東実	昭和16年11月6日生	昭和44年6月 当社入社 昭和45年12月 代表取締役副社長就任 昭和48年2月 代表取締役社長就任 平成2年8月 SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD. 取締役就任 平成7年10月 (有)タカミヤ 取締役就任(現任) 平成12年5月 (株)エコ・トライ 取締役就任 (現任) 平成13年1月 代表取締役会長兼社長就任 平成14年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成17年3月 SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD. 取締役辞任	693,040
代表取締役 社長 (社長 執行役員)		高宮 一雅	昭和41年8月18日生	平成3年4月 朋栄森林開発(株)入社 平成4年3月 同社退社 平成4年3月 当社入社 平成7年10月 (有)タカミヤ 代表取締役就任 平成7年11月 取締役ビルドテクノレンタル事業 部長就任 平成9年6月 常務取締役ビルドテクノレンタル 事業本部長就任 平成11年8月 (株)エスアールジー・カナモト 取締役就任(現任) 平成12年5月 (株)エコ・トライ 取締役就任 (現任) 平成12年6月 取締役副社長就任 平成12年8月 (株)キャディアン 取締役就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年5月 (有)タカミヤ 代表取締役辞任 (取締役現任) 平成14年6月 代表取締役社長就任 平成14年8月 (株)エスアールジー・カンキ 取締役就任(現任) 平成16年10月 (株)ヒラマツ取締役就任(現任) 平成17年2月 (株)キャディアン 取締役辞任 (株)SNビルテック 取締役就任 (現任) 平成17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 就任(現任)	430,220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (副社長 執行役員)		高宮 章好	昭和44年2月7日生	平成5年4月 ㈱東京ダンケ入社 平成7年2月 同社退社 平成7年3月 当社入社 平成9年6月 取締役スタンバイマルチメディア 事業部リテイル営業部長就任 平成10年4月 取締役辞任 平成12年1月 専務取締役付管理部門統括部長 平成12年6月 取締役管理部門統括部長就任 平成13年6月 常務取締役財務部長・管理部門統 括就任 平成14年6月 取締役副社長(兼)財務部長・管理 部門統括就任 平成16年4月 A R S エンタープライズ㈱ 代表取締役就任(現任) 平成17年4月 取締役副社長(兼)管理部門統括 就任 平成17年6月 取締役兼副社長執行役員就任 (現任)	208,215
取締役 (常務 執行役員)	機材管理部長	小淵 晴伸	昭和24年12月28日生	昭和42年4月 矢野特殊自動車㈱入社 昭和44年1月 同社退社 昭和47年4月 当社入社 昭和63年1月 総務部次長 平成2年1月 経理部副部長 平成5年1月 機材運営部副部長 平成6年5月 監査役就任 平成7年5月 監査役辞任 機材運営部副部長 平成8年1月 機材運営部長 平成9年6月 取締役機材運営部長就任 平成12年5月 ㈱エコ・トライ 取締役就任 (現任) 平成13年6月 常務取締役機材運営部長就任 平成16年6月 常務取締役機材本部長就任 平成17年6月 取締役兼常務執行役員機材管理部 長就任(現任)	10,195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	経営企画室長	峯 隆則	昭和34年12月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年11月 横浜支店長 平成8年1月 営業部次長兼東京支店長 平成12年1月 ㈱エスアールジー・カナモト 監査役就任(現任) 平成12年6月 取締役東京支店長就任 平成13年6月 取締役営業部部長兼東日本地区担 当就任 平成14年6月 取締役営業部長就任 平成14年8月 ㈱エスアールジーカンキ 取締役就任 平成16年6月 取締役経営企画室長就任 平成16年10月 ㈱エスアールジーカンキ 取締役退任 平成17年2月 ㈱キャディアン 取締役就任 (現任) 平成17年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 就任(現任)	17,050
取締役		土屋 隆平	昭和4年1月1日生	昭和27年4月 ㈱東海銀行(現㈱U F J銀行)入行 昭和55年6月 同行 取締役就任 昭和58年11月 同行 常務取締役就任 昭和61年6月 同行 常務取締役退任 セントラルリース㈱(現U F Jセ ントラルリース㈱) 専務取締役 就任 平成1年6月 同社 取締役副社長就任 平成2年6月 同社 代表取締役社長就任 平成4年6月 同社 取締役副会長就任 平成5年6月 同社 取締役副会長退任 平成6年5月 当社 監査役就任 平成13年6月 当社 監査役辞任、取締役就任 (現任)	60,950
取締役		下川 浩司	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成4年3月 同行退行 平成8年8月 下川会計事務所開業 平成14年2月 ㈱下川会計事務所開設 平成14年6月 当社 監査役就任(現任) 平成16年4月 A R Sエンタープライズ㈱ 監査役就任 平成17年6月 A R Sエンタープライズ㈱ 監査役辞任 当社 監査役退任、取締役就任 (現任)	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		山口 一昌	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年1月 財務部長 平成9年6月 取締役財務部長就任 平成12年8月 ㈱キャディアン 監査役就任 (現任) 平成12年11月 ㈱ナガキタ 監査役就任(現任) 平成13年6月 取締役退任、常勤監査役就任 (現任) 平成13年11月 ㈱タツミ 監査役就任(現任) 平成13年12月 ㈱イワタ 監査役就任(現任) 平成14年5月 ㈱エコ・トライ 監査役就任 (現任) 平成16年10月 ㈱エスアールジーカンキ 監査役 就任(現任) ㈱ヒラマツ 監査役就任(現任) 平成17年2月 ㈱レンタルイチバン 監査役就任 (現任) ㈱S Nビルテック 監査役就任 (現任) 平成17年6月 A R S エンタープライズ㈱ 監査役就任(現任)	8,995
監査役		梶川 強士	昭和23年7月5日生	昭和41年4月 積水樹脂㈱入社 昭和46年7月 同社退社 昭和49年12月 等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ)入社 昭和54年12月 同社退社 昭和55年1月 梶川公認会計士事務所開業 平成14年6月 当社 監査役就任(現任)	4,500
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人 (現新日本監査法人)入社 平成16年6月 同社退社 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサ ルティング㈱設立 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社 監査役就任(現任)	-
計					1,437,665

- (注) 1. 代表取締役社長高宮一雅は代表取締役会長高宮東実の長男であり、取締役副社長高宮章好は同次男であります。
2. 取締役土屋隆平及び取締役下川浩司は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 平成17年6月22日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
社長執行役員	高宮 一雅	
副社長執行役員	高宮 章好	
常務執行役員	小淵 晴伸	機材管理部長
常務執行役員	古屋 康夫	営業本部長兼営業第一部長
執行役員	峯 隆則	経営企画室長
執行役員	清水 貞光	商品開発部長
執行役員	安部 努	営業本部営業第二部長
執行役員	川上 和伯	営業本部東京支店長

(注) 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対して、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と効率性を確保し、企業価値の最大化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の状況

取締役会は、当事業年度末（平成17年3月31日）において社外取締役1名を含む7名で構成され、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監視を逐次行っております。

平成17年6月22日に開催した定時株主総会後は、社外取締役2名を含む7名の体制となっております。また、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築いたしました。さらに、経営の意思決定・監督機能と業務執行の区分を明確にし、経営機構におけるガバナンス及びマネジメント強化を図るため執行役員制度を導入し、取締役の役付を会長、社長以外を廃止して業務執行を担う取締役は、執行役員を兼務することいたしました。

監査役会は、当事業年度末（平成17年3月31日）において常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の業務遂行の監査を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、社内規程等の整備により職務分掌の明確化を図り、各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

リスク管理体制は、総務部を中心に、社内の法的な諸問題を早期に把握し、必要の都度、顧問弁護士からも助言を受け、適法性の確保に努めております。また、社内研修等により、法令遵守に関する意識の向上、浸透について一層の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室の統括のもと、財務部、総務部等の関連各部門と連携・分担し、定期的な監査を行い、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会や重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報交換を適宜行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査室長が定期的に情報交換を行っているほか、常勤監査役が監査法人から監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互的に効果的な監査が行える体制をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

新日本監査法人 代表社員 業務執行社員 山川博司 田原信之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 会計士補2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 役員及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬 151,644千円(うち社外取締役 12,000千円)

監査役を支払った報酬 14,088千円(うち社外監査役 4,800千円)

・監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12,400千円

上記以外の報酬はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度(平成17年3月31日)は、12回の定例取締役会に加え、2回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、監査役会につきましては、12回の定例監査役会を開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、監査役間の情報交換を実施いたしました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第36期事業年度に係る監査報告書は、平成17年5月9日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,197,483		2,971,964
2.受取手形及び売掛金	2		4,149,499		4,348,350
3.たな卸資産			126,726		137,856
4.繰延税金資産			81,656		91,341
5.その他	4		553,360		592,073
貸倒引当金			109,698		150,718
流動資産合計			6,999,029	35.0	7,990,867
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)貨貸資産	2	19,298,113		18,065,044	
減価償却累計額		11,979,018	7,319,095	11,202,955	6,862,088
(2)建物及び構築物	2	1,882,185		1,951,050	
減価償却累計額		1,124,382	757,803	1,221,401	729,649
(3)機械装置及び運搬具		215,843		203,007	
減価償却累計額		173,307	42,536	167,998	35,009
(4)土地	2		2,600,268		2,600,968
(5)建設仮勘定			-		113,730
(6)その他		281,326		278,146	
減価償却累計額		148,677	132,649	159,678	118,468
有形固定資産合計			10,852,354	54.3	10,459,915
2.無形固定資産					
(1)借地権			562,761		505,886
(2)連結調整勘定			5,177		-
(3)その他			55,892		147,836
無形固定資産合計			623,831	3.1	653,722
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2		195,650		182,318
(2)長期貸付金			79,267		64,193

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 保証金			414,868		427,648	
(4) 会員権			142,225		120,073	
(5) 繰延税金資産			357,724		346,270	
(6) その他			851,161		817,206	
貸倒引当金			521,677		479,960	
投資その他の資産合計			1,519,218	7.6	1,477,749	7.2
固定資産合計			12,995,404	65.0	12,591,387	61.2
資産合計			19,994,434	100.0	20,582,255	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			1,585,843		1,651,541	
2. 短期借入金	2		1,033,332		800,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2		3,061,396		4,029,638	
4. 未払法人税等			57,808		146,723	
5. 賞与引当金			104,349		112,421	
6. 設備支払手形			1,344,170		1,021,605	
7. その他			580,507		621,789	
流動負債合計			7,767,407	38.9	8,383,719	40.7
固定負債						
1. 社債			700,000		750,000	
2. 長期借入金	2		6,382,768		6,763,673	
3. 退職給付引当金			81,341		97,624	
4. 役員退職慰労引当金			509,200		531,100	
5. 長期設備支払手形			1,870,358		1,120,107	
6. 連結調整勘定			-		9,370	
7. その他			96,461		98,692	
固定負債合計			9,640,129	48.2	9,370,568	45.5
負債合計			17,407,536	87.1	17,754,287	86.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			64,388	0.3	57,169	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	307,250	1.5	307,250	1.5
資本剰余金		209,250	1.0	209,250	1.0
利益剰余金		1,971,427	9.9	2,207,635	10.8
その他有価証券評価差額 金		38,491	0.2	47,613	0.2
為替換算調整勘定		2,960	0.0	-	-
自己株式	6	950	0.0	950	0.0
資本合計		2,522,508	12.6	2,770,798	13.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,994,434	100.0	20,582,255	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,008,379	100.0		12,780,601	100.0
売上原価			8,046,507	61.9		7,806,121	61.1
売上総利益			4,961,872	38.1		4,974,479	38.9
販売費及び一般管理費	1		4,224,443	32.4		4,091,100	32.0
営業利益			737,428	5.7		883,378	6.9
営業外収益							
1. 受取利息		3,298			5,753		
2. 受取配当金		846			2,551		
3. 受取賃貸料		26,749			25,988		
4. 連結調整勘定償却額		141			15		
5. 賃貸資産受入益		57,311			44,414		
6. その他		15,387	103,734	0.8	42,409	121,131	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		351,568			314,319		
2. 支払手数料		-			46,918		
3. その他		73,171	424,739	3.3	24,746	385,985	3.0
経常利益			416,422	3.2		618,524	4.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	27,682			48,378		
2. 貸倒引当金繰入額		-			1,150		
3. 投資有価証券評価損		14,037			12,846		
4. 会員権評価損		3,620			5,200		
5. 海外事業整理損		118,337	163,677	1.3	-	67,575	0.5
税金等調整前当期純利益			252,745	1.9		550,949	4.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		167,215			218,113		
過年度法人税、住民税及び事業税		37,965			-		
法人税等調整額		3,914	209,095	1.5	65,128	283,242	2.2
少数株主利益			8,010	0.1		21,032	0.2
当期純利益			35,639	0.3		246,675	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			209,250		209,250
資本剰余金期末残高			209,250		209,250
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,037,054		1,971,427
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		35,639		246,675	
2. 連結子会社の減少による増加高		-	35,639	70,798	317,473
利益剰余金減少高					
1. 配当金		81,266		81,266	
2. 役員賞与		20,000	101,266	-	81,266
利益剰余金期末残高			1,971,427		2,207,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		252,745	550,949
減価償却費		1,411,714	1,401,803
連結調整勘定償却額		141	15
賃貸資産除却に伴う原価振替額		254,918	296,029
賃貸資産売却に伴う原価振替額		343,721	130,542
賃貸資産取得による支出		1,666,979	2,224,559
賃貸資産受入益		57,311	44,414
貸倒引当金の増加額		124,588	2,802
賞与引当金の増加額		6,288	8,072
退職給付引当金の増減額		4,511	16,282
役員退職慰労引当金の増加額		24,100	21,900
海外事業整理損		118,337	-
借地権除却損		18,124	40,528
受取利息及び受取配当金		4,144	8,304
支払利息		351,568	314,319
有形固定資産除却損		9,557	6,014
投資有価証券評価損		14,037	12,846
会員権評価損		3,620	-
売上債権の増減額		1,523,354	94,764
たな卸資産の増減額		36,047	11,130
仕入債務の増減額		122,707	7,525
役員賞与の支払額		20,000	-
その他		303,502	121,351
小計		2,313,427	305,077
利息及び配当金の受取額		4,493	7,949
利息の支払額		310,747	287,029
法人税等の支払額		568,499	145,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,438,674	119,101

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		296,000	106,007
定期預金の払戻による収入		966,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		255,739	199,161
有形固定資産の売却による収入		53,224	4,559
無形固定資産の取得による支出		22,179	40,091
投資有価証券の取得による支出		37,787	19,086
会員権の売却による収入		-	16,910
新規連結子会社取得による収入	2	-	20,776
少数株主からの株式買取による支出		-	21,834
貸付金の実行による支出		38,402	48,527
貸付金の回収による収入		53,136	63,144
その他		6,092	370
投資活動によるキャッシュ・フロー		416,158	309,688
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,209,907	233,332
長期借入れによる収入		4,002,100	4,551,728
長期借入金の返済による支出		4,674,960	3,202,581
社債発行による収入		700,000	50,000
配当金の支払額		81,266	81,266
少数株主への配当金の支払額		1,435	1,435
少数株主への株式の発行による収入		-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,265,469	1,087,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		373	149
現金及び現金同等物の増減額		588,990	658,473
現金及び現金同等物の期首残高		1,119,492	1,708,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	30,000
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,708,483	2,396,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>(株)エコ・トライ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R Sエンタープライズ(株) (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック</p> <p>上記のうち、A R Sエンタープライズ(株)、(株)ヒラマツ及び(株)S Nビルテックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)エスアールジーカンキは、前連結会計年度まで持分法適用会社としておりましたが、当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社となったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>(株)エコ・トライ (株)レンタルイチバン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)エスアールジーカンキ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)エスアールジーカンキは、重要性が増したため、当連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 -社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ及び(株)レンタルイチバン)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)エスアールジーカンキは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちSRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.の決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は平成16年3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年3月21日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は平成17年3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年3月21日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社使用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は17,726千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">34,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (新株式払込金)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">310,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,142,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,278,847</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金750,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,989,300千円、長期借入金3,628,400千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 20,343千円</p> <p>4. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権 (147,033千円) が含まれております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,065,000株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,680株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	34,953千円	投資有価証券 (新株式払込金)	30,000	受取手形	310,497千円	賃貸資産	2,142,942	建物及び構築物	149,170	土地	628,109	投資有価証券	48,129	計	3,278,847	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 62,348千円</p> <p>4. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権 (275,434千円) が含まれております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,065,000株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,680株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	30,000千円	賃貸資産	1,496,784千円	建物及び構築物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円
投資有価証券 (株式)	34,953千円																																								
投資有価証券 (新株式払込金)	30,000																																								
受取手形	310,497千円																																								
賃貸資産	2,142,942																																								
建物及び構築物	149,170																																								
土地	628,109																																								
投資有価証券	48,129																																								
計	3,278,847																																								
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	1,200,000千円																																								
投資有価証券 (株式)	30,000千円																																								
賃貸資産	1,496,784千円																																								
建物及び構築物	142,426																																								
土地	628,109																																								
投資有価証券	43,860																																								
計	2,311,179																																								
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	1,200,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 212,760千円	貸倒引当金繰入額 83,040千円
給与手当 1,031,752	給与手当 1,101,001
賞与引当金繰入額 92,381	賞与引当金繰入額 95,242
退職給付費用 69,827	退職給付費用 93,016
役員退職慰労引当金繰入額 24,100	役員退職慰労引当金繰入額 21,900
地代 413,095	地代 411,303
家賃 403,939	家賃 406,049
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,588千円	建物及び構築物 3,946千円
機械装置及び運搬具 4,073	機械装置及び運搬具 805
その他 3,895	その他 3,098
借地権 18,124	借地権 40,528

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,197,483</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">489,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708,483</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,197,483	預入期間が3か月を超える定期預金	489,000	現金及び現金同等物	1,708,483	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,971,964</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">575,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396,956</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社となった(株)エスアールジーカンキを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,356</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">63,680</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">5,516</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,858</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,776</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ845,198千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,971,964	預入期間が3か月を超える定期預金	575,007	現金及び現金同等物	2,396,956	流動資産	74,356	固定資産	2,194	連結調整勘定	3,984	流動負債	63,680	少数株主持分	1,286	小計	7,598	連結開始前の既取得分	5,516	差引: 新規連結子会社株式の取得価額	2,081	新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,858	差引: 新規連結子会社取得による収入	20,776
現金及び預金勘定	2,197,483																																
預入期間が3か月を超える定期預金	489,000																																
現金及び現金同等物	1,708,483																																
現金及び預金勘定	2,971,964																																
預入期間が3か月を超える定期預金	575,007																																
現金及び現金同等物	2,396,956																																
流動資産	74,356																																
固定資産	2,194																																
連結調整勘定	3,984																																
流動負債	63,680																																
少数株主持分	1,286																																
小計	7,598																																
連結開始前の既取得分	5,516																																
差引: 新規連結子会社株式の取得価額	2,081																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,858																																
差引: 新規連結子会社取得による収入	20,776																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>206,069</td> <td>90,108</td> <td>115,960</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,907</td> <td>10,022</td> <td>28,885</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>43,568</td> <td>25,806</td> <td>17,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,545</td> <td>125,937</td> <td>162,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	206,069	90,108	115,960	(有形固定資産)その他	38,907	10,022	28,885	(無形固定資産)その他	43,568	25,806	17,762	合計	288,545	125,937	162,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>213,003</td> <td>133,116</td> <td>79,887</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>35,316</td> <td>22,057</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>54,103</td> <td>27,161</td> <td>26,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,422</td> <td>182,335</td> <td>120,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,003	133,116	79,887	(有形固定資産)その他	35,316	22,057	13,258	(無形固定資産)その他	54,103	27,161	26,941	合計	302,422	182,335	120,087
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	206,069	90,108	115,960																																						
(有形固定資産)その他	38,907	10,022	28,885																																						
(無形固定資産)その他	43,568	25,806	17,762																																						
合計	288,545	125,937	162,608																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	213,003	133,116	79,887																																						
(有形固定資産)その他	35,316	22,057	13,258																																						
(無形固定資産)その他	54,103	27,161	26,941																																						
合計	302,422	182,335	120,087																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,808千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,412千円	1年超	127,396千円	合計	199,808千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,679千円	1年超	82,425千円	合計	150,104千円																												
1年内	72,412千円																																								
1年超	127,396千円																																								
合計	199,808千円																																								
1年内	67,679千円																																								
1年超	82,425千円																																								
合計	150,104千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,505千円	減価償却費相当額	58,505千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,832千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,832千円	減価償却費相当額	63,832千円																																
支払リース料	58,505千円																																								
減価償却費相当額	58,505千円																																								
支払リース料	63,832千円																																								
減価償却費相当額	63,832千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,704千円	1年超	27,495千円	合計	37,200千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円																												
1年内	9,704千円																																								
1年超	27,495千円																																								
合計	37,200千円																																								
1年内	10,495千円																																								
1年超	19,522千円																																								
合計	30,017千円																																								
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同左																																								
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,706	100,743	66,037
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,706	100,743	66,037
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,638	19,511	1,127
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,638	19,511	1,127
合計		55,345	120,254	64,909

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,441
子会社株式及び関連会社株式	64,953

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,773	138,891	82,117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,773	138,891	82,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,923	9,097	1,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,923	9,097	1,826
合計		67,697	147,988	80,291

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,330
子会社株式及び関連会社株式	30,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は全て金利キャップ取引であり、それ以外の取引はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利キャップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有していますが、そのリスクは支払キャップ料の範囲内に限定されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利キャップ取引のリスクは支払キャップ料の範囲内に限定されており、金利スワップ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動 支払	-	-	-	-	340,000	260,000	1,182	1,182
	合計	-	-	-	-	340,000	260,000	1,182	1,182

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	166,664	196,250
(2) 年金資産	85,322	98,625
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	81,341	97,624
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	81,341	97,624

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	69,827	93,016
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(3) 退職給付費用	69,827	93,016

4. 厚生年金基金制度における年金資産の額

当社が採用している全国建設機械器具リース業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により算出した平成16年3月31日現在における年金資産の額は、622,736千円であり、平成17年3月31日現在における年金資産の額は、697,208千円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	12,881	14,293
退職給付引当金	32,700	38,766
役員退職慰労引当金	207,244	216,157
貸倒引当金	126,499	131,233
賞与引当金	42,226	45,864
未払事業税	-	14,026
投資有価証券評価損	16,733	5,516
会員権評価損	18,824	19,271
その他	49,462	24,599
繰延税金資産小計	506,571	509,729
評価性引当額	30,547	39,461
繰延税金資産合計	476,024	470,267
繰延税金負債		
未収消費税	1,307	-
未収事業税	8,663	-
未実現利益	253	-
その他有価証券評価差額金	26,418	32,656
繰延税金負債合計	36,643	32,656
繰延税金資産の純額	439,380	437,611

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	81,656	91,341
固定資産 - 繰延税金資産	357,724	346,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	5.0
留保金課税	-	0.3
住民税均等割等	3.5	1.7
未実現利益	-	0.6
評価性引当額	26.3	1.6
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7	51.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	機材クリー ナー (注) 2	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機 材のメン テナ ンス	当社の仕入 (注) 3	51,314	買掛金	3,528
								資金貸付 (注) 4	1,500	貸付金	1,200
								受取利息 (注) 4	35	-	-
	アドヴァ ンスジャ パン (注) 5	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメン テナ ンス	当社の仕入 (注) 6	88,208	買掛金	9,059
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)三東 (注) 7	京都府京 田辺市	3,000	仮設機材の レンタル	(被所有) 直接1.23	-	機材保 管場所 の賃貸	当社の支払 保管料 (注) 8	9,600	未払金	1,365

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 機材クリーナーは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。

3. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

4. 機材クリーナーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年3ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

5. アドヴァンスジャパンは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。

6. アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

7. (有)三東は、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を間接所有しております。

8. (有)三東との取引については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	機材クリー ナー (注)2.4	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)3	51,229	買掛金	4,577
	アドヴァ ンスジャ パン (注)5	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)6	92,889	買掛金	9,282
								資金貸付 (注)7	2,000	貸付金	400
								受取利息 (注)7	63	-	-
高宮豊治	-	-	(株)キャ ディ アン代 表取 締役	(被所有) 直接4.30	-	-	子会社株式 取得 (注)8	21,834	-	-	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)三東 (注)9	京都府京 田辺市	3,000	仮設機材の レンタル	(被所有) 直接1.23	-	機材保 管場所 の賃貸	当社の支払 保管料 (注)10	7,150	未払金	682

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 機材クリーナーは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
3. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
4. 機材クリーナーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、当該貸付金については、期中に返済を受け期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していません。
5. アドヴァンスジャパンは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
6. アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
7. アドヴァンスジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間11ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
8. 子会社株式の購入は、(株)キャディアン株式を取得したもので、取引金額は第三者の算定した評価額に基づき決定しております。
9. (有)三東は、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を間接所有しております。
10. (有)三東との取引については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。なお、同社との取引は、平成17年3月10日に解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	620円80銭	1株当たり純資産額	681円91銭
1株当たり当期純利益	8円77銭	1株当たり当期純利益	60円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	35,639	246,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,639	246,675
期中平均株式数(千株)	4,063	4,063

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、平成16年4月27日開催の臨時取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関8社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成16年5月27日 契約金額 3,600,000千円 契約期限 平成20年4月30日 担保 無担保 保証 無保証</p> <p>2. 当社は、平成16年2月20日開催の取締役会において、屋根材(膜構造ドーム型建物等)の販売を目的として子会社設立を決議し、平成16年4月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 A R S エンタープライズ(株) 本店 大阪市北区芝田一丁目10番10号 事業目的 屋根材の輸出入及び販売 代表者 高宮章好(当社取締役副社長) 資本金 50,000千円(100%出資)平成17年3月31日現在</p>	<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 500,000株及び数 発行価格 : 1株につき 1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。 引受価額 : 1株につき 1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 850円 (資本組入額 425円)</p> <p>発行価額の総額 : 425,000千円 払込金額の総額 : 561,000千円 資本組入額の総額 : 212,500千円 払込期日 : 平成17年6月9日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 賃貸資産の購入等</p> <p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日 契約金額 4,000,000千円 契約期限 平成21年4月30日 担保 無担保 保証 無保証</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスアールジータカミヤ(株)	第1回無担保社債	平成年月日 16.3.31	500,000	500,000	0.83	なし	平成年月日 21.3.31
エスアールジータカミヤ(株)	第2回無担保社債	16.3.31	200,000	200,000	0.91	なし	21.3.31
(株)キャディアン	第1回無担保社債	17.2.21	-	50,000	0.50	なし	20.2.21
合計	-	-	700,000	750,000	-	-	-

(注) 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	50,000	700,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,033,332	800,000	1.022	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,061,396	4,029,638	1.850	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,382,768	6,763,673	1.800	平成18年～23年
その他の有利子負債				
設備支払手形(割賦)	1,212,064	972,045	2.861	-
長期設備支払手形(割賦)	1,870,358	1,120,107	2.861	平成18年～21年
計	13,559,918	13,685,464	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期設備支払手形の、連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,739,588	2,245,245	652,986	102,461
その他の有利子負債				
長期設備支払手形(割賦)	631,934	350,465	135,347	2,361

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,052,270		2,718,392
2.受取手形	1		1,701,024		1,538,455
3.売掛金			2,265,903		2,513,682
4.商品			119,538		127,728
5.貯蔵品			7,177		10,100
6.前払費用			199,140		181,355
7.繰延税金資産			75,207		85,264
8.未収入金	2		308,693		277,952
9.その他			39,953		115,411
貸倒引当金			89,063		140,072
流動資産合計			6,679,845	33.8	7,428,269
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)貸貸資産	1	19,342,454		18,119,153	
減価償却累計額		11,988,190	7,354,263	11,216,031	6,903,121
(2)建物	1	895,042		928,744	
減価償却累計額		451,144	443,897	484,433	444,310
(3)構築物		979,854		1,013,953	
減価償却累計額		672,731	307,122	735,327	278,626
(4)機械装置		176,607		176,550	
減価償却累計額		141,828	34,778	147,492	29,057
(5)車両運搬具		13,543		10,573	
減価償却累計額		10,535	3,008	8,503	2,070
(6)器具備品		256,892		256,248	
減価償却累計額		132,298	124,594	146,546	109,701
(7)土地	1		2,600,268		2,600,968
(8)建設仮勘定			-		113,730
有形固定資産合計			10,867,935	55.0	10,481,587

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		562,761		505,886	
(2) ソフトウェア		33,849		31,822	
(3) 電話加入権		11,588		11,176	
(4) ソフトウェア仮勘定		-		92,999	
無形固定資産合計		608,200	3.1	641,885	3.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	129,646		151,213	
(2) 関係会社株式	6	101,800		181,716	
(3) 出資金		0		-	
(4) 長期貸付金		73,196		59,552	
(5) 関係会社長期貸付金		161,008		17,994	
(6) 破産債権、更生債権		480,317		430,097	
(7) 長期前払費用		108,383		75,280	
(8) 繰延税金資産		425,847		339,466	
(9) 保証金		378,292		390,414	
(10) 会員権		141,902		119,750	
(11) その他		268,286		257,978	
貸倒引当金		662,918		450,789	
投資その他の資産合計		1,605,761	8.1	1,572,674	7.8
固定資産合計		13,081,897	66.2	12,696,147	63.0
資産合計		19,761,743	100.0	20,124,416	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		647,789		685,715	
2. 買掛金		853,649		848,477	
3. 短期借入金	1	1,000,000		750,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	3,029,460		3,997,200	
5. 未払金		334,680		373,994	
6. 未払費用		79,174		91,556	
7. 未払法人税等		44,249		116,331	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
8. 未払消費税等			26,062		43,860	
9. 預り金			85,352		40,142	
10. 賞与引当金			86,469		91,141	
11. 設備支払手形			1,343,963		1,021,605	
12. その他			9,978		10,898	
流動負債合計			7,540,831	38.2	8,070,924	40.1
固定負債						
1. 社債			700,000		700,000	
2. 長期借入金	1		6,327,640		6,705,000	
3. 退職給付引当金			76,638		77,761	
4. 役員退職慰労引当金			509,200		531,100	
5. 長期設備支払手形			1,870,358		1,120,107	
6. その他			94,228		98,543	
固定負債合計			9,578,064	48.4	9,232,513	45.9
負債合計			17,118,895	86.6	17,303,438	86.0
(資本の部)						
資本金	3		307,250	1.5	307,250	1.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		209,250			209,250	
資本剰余金合計			209,250	1.1	209,250	1.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		76,812			76,812	
2. 任意積立金						
別途積立金		1,890,000			1,890,000	
3. 当期末処分利益		121,993			291,036	
利益剰余金合計			2,088,806	10.6	2,257,848	11.3
その他有価証券評価差額 金			38,491	0.2	47,580	0.2
自己株式	4		950	0.0	950	0.0
資本合計			2,642,847	13.4	2,820,978	14.0
負債・資本合計			19,761,743	100.0	20,124,416	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 貸貸収入		10,119,335			9,935,863		
2. 商品売上高		1,625,978	11,745,314	100.0	1,436,623	11,372,486	100.0
売上原価							
1. 貸貸収入原価		6,861,488			6,660,030		
2. 商品売上原価		542,317	7,403,806	63.0	445,733	7,105,764	62.5
売上総利益			4,341,507	37.0		4,266,722	37.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		135,228			71,506		
2. 貸倒引当金繰入額		185,781			85,287		
3. 役員報酬		182,589			165,732		
4. 給料手当		859,660			910,533		
5. 賞与手当		157,752			139,365		
6. 法定福利費		133,598			142,039		
7. 福利厚生費		75,305			80,546		
8. 賞与引当金繰入額		86,469			91,141		
9. 退職給付費用		58,272			73,722		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,100			21,900		
11. 通信費		85,034			82,305		
12. 賃借料		105,450			108,713		
13. 減価償却費		128,109			132,883		
14. 長期前払費用償却		8,571			6,333		
15. 地代		392,813			406,379		
16. 家賃		357,503			346,070		
17. その他		640,446	3,616,685	30.8	586,002	3,450,464	30.3
営業利益			724,821	6.2		816,258	7.2
営業外収益							
1. 受取利息		4,285			6,943		
2. 受取配当金		2,411			4,099		
3. 貸貸資産受入益		57,311			44,414		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 受取賃貸料		30,481			31,547		
5. 雑収入		12,292	106,782	0.9	36,410	123,415	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		347,138			305,307		
2. 社債利息		-			5,970		
3. 支払手数料		-			46,918		
4. 雑損失		53,854	400,992	3.4	21,065	379,262	3.3
経常利益			430,611	3.7		560,412	4.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	25,184			45,949		
2. 貸倒引当金繰入額		70,089			1,150		
3. 関係会社株式評価損		30,140			6,734		
4. 投資有価証券評価損		14,037			6,111		
5. 会員権評価損		3,620	143,071	1.2	5,200	65,146	0.6
税引前当期純利益			287,539	2.5		495,266	4.3
法人税、住民税及び事業税		146,166			174,871		
過年度法人税、住民税及び事業税		37,965			-		
法人税等調整額		16,445	167,685	1.4	70,085	244,957	2.1
当期純利益			119,854	1.1		250,309	2.2
前期繰越利益			2,139			40,727	
当期末処分利益			121,993			291,036	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
賃貸収入原価							
1. 賃借料		1,499,366			1,557,562		
2. 検収修理費		1,496,575			1,387,716		
3. 運賃		1,722,244			1,630,119		
4. 減価償却費		1,261,715			1,248,357		
5. その他		881,585	6,861,488	92.7	836,275	6,660,030	93.7
商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		153,940			119,538		
2. 当期商品仕入高		172,293			323,381		
3. 他勘定受入高		335,622			130,542		
合計		661,856			573,462		
4. 期末商品棚卸高		119,538	542,317	7.3	127,728	445,733	6.3
売上原価			7,403,806	100.0		7,105,764	100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			121,993		291,036
利益処分額					
1. 配当金		81,266		81,266	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	81,266	120,000	201,266
次期繰越利益			40,727		89,769

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末における「未収入金」の金額は4,158千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は17,726千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">310,497千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,142,942</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,278,847</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金750,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,989,300千円、長期借入金3,628,400千円の担保に供しています。</p>	受取手形	310,497千円	賃貸資産	2,142,942	建物	149,170	土地	628,109	投資有価証券	48,129	計	3,278,847	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しています。</p>	賃貸資産	1,496,784千円	建物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179
受取手形	310,497千円																						
賃貸資産	2,142,942																						
建物	149,170																						
土地	628,109																						
投資有価証券	48,129																						
計	3,278,847																						
賃貸資産	1,496,784千円																						
建物	142,426																						
土地	628,109																						
投資有価証券	43,860																						
計	2,311,179																						
<p>2. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(147,033千円)が含まれております。</p>	<p>2. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p>																						
<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,065,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,065,000	<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,065,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,065,000										
授權株式数	普通株式	10,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	4,065,000																					
授權株式数	普通株式	10,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	4,065,000																					
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式1,680株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式1,680株であります。</p>																						
<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> </table>	(株)キャディアン	4,069千円	<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">100,737千円</td> </tr> </table>	(株)キャディアン	100,737千円																		
(株)キャディアン	4,069千円																						
(株)キャディアン	100,737千円																						
<p>6. 貸借対照表日を払込期日とする関係会社株式の新株式払込金</p> <p>下記の関係会社に係る新株式払込金については、貸借対照表日を払込期日としたため、関係会社株式に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">A R S エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	A R S エンタープライズ(株)	30,000千円	<p>6.</p>																				
A R S エンタープライズ(株)	30,000千円																						
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,491千円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、46,397千円であります。</p>																						
<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円										
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	-																						
差引額	1,200,000千円																						
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	-																						
差引額	1,200,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 850千円 構築物 652 機械装置 3,942 車両運搬具 131 器具備品 1,483 借地権 18,124	1 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,946千円 機械装置 88 車両運搬具 377 器具備品 1,009 借地権 40,528

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. 借主側	1. 借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>98,390</td> <td>52,020</td> <td>46,369</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>100,059</td> <td>33,592</td> <td>66,467</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35,133</td> <td>8,889</td> <td>26,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,388</td> <td>23,437</td> <td>13,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,971</td> <td>117,939</td> <td>153,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	98,390	52,020	46,369	車両運搬具	100,059	33,592	66,467	器具備品	35,133	8,889	26,243	ソフトウェア	37,388	23,437	13,951	合計	270,971	117,939	153,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>105,216</td> <td>72,444</td> <td>32,771</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92,151</td> <td>52,644</td> <td>39,507</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,542</td> <td>20,170</td> <td>11,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,923</td> <td>23,556</td> <td>24,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,832</td> <td>168,815</td> <td>108,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	105,216	72,444	32,771	車両運搬具	92,151	52,644	39,507	器具備品	31,542	20,170	11,371	ソフトウェア	47,923	23,556	24,366	合計	276,832	168,815	108,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	98,390	52,020	46,369																																														
車両運搬具	100,059	33,592	66,467																																														
器具備品	35,133	8,889	26,243																																														
ソフトウェア	37,388	23,437	13,951																																														
合計	270,971	117,939	153,032																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	105,216	72,444	32,771																																														
車両運搬具	92,151	52,644	39,507																																														
器具備品	31,542	20,170	11,371																																														
ソフトウェア	47,923	23,556	24,366																																														
合計	276,832	168,815	108,017																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,898千円	1年超	121,334千円	合計	190,232千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,004千円	1年超	76,030千円	合計	138,035千円																																				
1年内	68,898千円																																																
1年超	121,334千円																																																
合計	190,232千円																																																
1年内	62,004千円																																																
1年超	76,030千円																																																
合計	138,035千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,991千円	減価償却費相当額	54,991千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,541千円	減価償却費相当額	58,541千円																																								
支払リース料	54,991千円																																																
減価償却費相当額	54,991千円																																																
支払リース料	58,541千円																																																
減価償却費相当額	58,541千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,704千円	1年超	27,495千円	合計	37,200千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円																																				
1年内	9,704千円																																																
1年超	27,495千円																																																
合計	37,200千円																																																
1年内	10,495千円																																																
1年超	19,522千円																																																
合計	30,017千円																																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同左																																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	192,905	129,313
投資有価証券評価損	16,733	5,516
未払事業税	-	11,602
賞与引当金	35,192	37,094
退職給付引当金	30,779	30,516
役員退職慰労引当金	207,244	216,157
その他	67,430	42,554
繰延税金資産小計	550,286	472,755
評価性引当額	11,648	15,369
繰延税金資産合計	538,638	457,386
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,418	32,656
その他	11,165	-
繰延税金負債合計	37,584	32,656
繰延税金資産の純額	501,054	424,730

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	75,207	85,264
固定資産 - 繰延税金資産	425,847	339,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	5.2
評価性引当額	-	0.8
住民税均等割	2.6	1.5
過年度法人税等	3.2	0.2
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	49.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	650円42銭	1株当たり純資産額	694円25銭
1株当たり当期純利益	29円50銭	1株当たり当期純利益	61円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	119,854	250,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,854	250,309
期中平均株式数(千株)	4,063	4,063

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、平成16年4月27日開催の臨時取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関8社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成16年5月27日 契約金額 3,600,000千円 契約期限 平成20年4月30日 担保 無担保 保証 無保証</p> <p>2. 当社は、平成16年2月20日開催の取締役会において、屋根材(膜構造ドーム型建物等)の販売を目的として子会社設立を決議し、平成16年4月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 A R Sエンタープライズ(株) 本店 大阪市北区芝田一丁目10番10号 事業目的 屋根材の輸出入及び販売 代表者 高宮章好(当社取締役副社長) 資本金 50,000千円(100%出資)平成17年3月31日現在</p>	<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 500,000株及び数 発行価格 : 1株につき 1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。 引受価額 : 1株につき 1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 850円 (資本組入額 425円)</p> <p>発行価額の総額 : 425,000千円 払込金額の総額 : 561,000千円 資本組入額の総額 : 212,500千円 払込期日 : 平成17年6月9日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 賃貸資産の購入等</p> <p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日 契約金額 4,000,000千円 契約期限 平成21年4月30日 担保 無担保 保証 無保証</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダイサン	142,622	65,748
(株)U F Jホールディングス	62	35,018		
住友信託銀行(株)	21,525	15,045		
(株)紀陽銀行	47,000	10,387		
(株)富士ピー・エス	23,047	8,642		
佐田建設(株)	30,000	4,140		
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300	3,517		
(株)大倉商会	38	1,900		
(株)フジタ	12,998	1,832		
(株)京ヶ野ゴルフ倶楽部	1	1,400		
(株)りそなホールディングス	5,000	1,075		
その他(6銘柄)	36,270	2,504		
計		321,863	151,213	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	19,342,454	1,542,033	2,765,334	18,119,153	11,216,031	1,248,357	6,903,121
建物	895,042	39,250	5,548	928,744	484,433	34,891	444,310
構築物	979,854	34,099	-	1,013,953	735,327	62,595	278,626
機械装置	176,607	323	380	176,550	147,492	5,955	29,057
車両運搬具	13,543	400	3,369	10,573	8,503	960	2,070
器具備品	256,892	5,909	6,554	256,248	146,546	19,428	109,701
土地	2,600,268	700	-	2,600,968	-	-	2,600,968
建設仮勘定	-	180,072	66,342	113,730	-	-	113,730
有形固定資産計	24,264,662	1,802,786	2,847,527	23,219,921	12,738,334	1,372,189	10,481,587
無形固定資産							
借地権	562,761	-	56,875	505,886	-	-	505,886
ソフトウェア	42,080	7,024	-	49,105	17,282	9,051	31,822
電話加入権	11,588	96	508	11,176	-	-	11,176
ソフトウェア仮勘定	-	92,999	-	92,999	-	-	92,999
無形固定資産計	616,430	100,119	57,383	659,166	17,282	9,051	641,885
長期前払費用	108,383	40,249	67,018	81,614	6,333	6,333	75,280
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	仮設機材（主に支保工材及び外部足場材）の取得等によるもの	1,542,033千円
建設仮勘定	センター造成等に関する支出によるもの	180,072千円
ソフトウェア仮勘定	基幹業務ソフトウェアの取得によるもの	92,999千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	機材の滅失、売却他	2,765,334千円
------	-----------	-------------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		307,250	-	-	307,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(4,065,000)	(-)	(-)	(4,065,000)
	普通株式（千円）	307,250	-	-	307,250
	計（株）	(4,065,000)	(-)	(-)	(4,065,000)
	計（千円）	307,250	-	-	307,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	209,250	-	-	209,250
	計（千円）	209,250	-	-	209,250
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	76,812	-	-	76,812
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	1,890,000	-	-	1,890,000
	計（千円）	1,966,812	-	-	1,966,812

（注） 当期末における自己株式は1,680株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	751,981	197,613	248,054	110,677	590,862
賞与引当金	86,469	91,141	86,469	-	91,141
役員退職慰労引当金	509,200	21,900	-	-	531,100

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,276
預金	
当座預金	1,758,884
普通預金	401,223
定期預金	550,007
小計	2,710,115
合計	2,718,392

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセイ㈱	267,265
三井住友建設㈱	182,417
㈱富士ピー・エス	77,889
西松建設㈱	57,146
オリエンタル建設㈱	37,998
その他	915,738
合計	1,538,455

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	406,321
5月	122,612
6月	248,861
7月	361,210
8月	132,985
9月	18,996
10月以降	247,466
合計	1,538,455

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友建設株	126,348
西松建設株	117,308
オリエンタル建設株	68,799
株エスアールジーカンキ	53,749
北野建機株	53,148
株ナガキタ	53,129
その他	2,041,198
合計	2,513,682

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,265,903	11,784,766	11,536,987	2,513,682	82.1	74.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額 (千円)
仮設機材	74,307
部品	36,274
その他	17,146
合計	127,728

貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促物貯蔵品	1,678
保管用資材	4,755
その他	3,667
合計	10,100

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本セイフティー(株)	92,078
三信産業(株)	49,757
昌南運輸(株)	44,330
キヨーワ(株)	27,438
ヒロセ(株)	25,262
アルインコ(株)	22,653
その他	424,194
合計	685,715

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	236,619
5月	219,050
6月	206,153
7月以降	23,891
合計	685,715

買掛金

相手先	金額(千円)
昌南運輸(株)	62,007
日本セイフティー(株)	57,803
(株)キャディアン	32,395
(有)アンドウエクスプレス	24,517
瀧上建設興業(株)	17,801
大木建設(株)	16,767
その他	637,184
合計	848,477

短期借入金

借入先	金額（千円）
三菱信託銀行(株)	500,000
(株)あおぞら銀行	200,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	750,000

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)U F J 銀行	900,000
住友信託銀行(株)	864,800
三菱信託銀行(株)	698,800
(株)りそな銀行	407,800
(株)あおぞら銀行	255,000
(株)みずほ銀行	200,200
(株)百十四銀行	160,900
農林中央金庫	159,600
(株)近畿大阪銀行	116,900
(株)紀陽銀行	66,800
(株)名古屋銀行	66,800
みずほ信託銀行(株)	60,000
(株)南都銀行	39,600
合計	3,997,200

設備支払手形

相手先	金額（千円）
U F J セントラルリース(株)	311,067
芙蓉総合リース(株)	299,819
三井リース事業(株)	79,159
興銀リース(株)	28,569
サンテレホン(株)	27,960
その他	275,029
合計	1,021,605

(注) セントラルリース株式会社は、平成16年4月1日に株式会社U F J ビジネスファイナンスのリース事業部門と合併し、U F J セントラルリース株式会社に社名変更しております。

長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)UFJ銀行	1,698,900
住友信託銀行(株)	1,186,900
三菱信託銀行(株)	1,045,700
(株)あおぞら銀行	610,000
(株)りそな銀行	535,000
(株)みずほ銀行	424,800
農林中央金庫	269,300
(株)近畿大阪銀行	233,000
(株)百十四銀行	233,000
みずほ信託銀行(株)	155,000
(株)南都銀行	147,200
(株)紀陽銀行	83,100
(株)名古屋銀行	83,100
合計	6,705,000

長期設備支払手形

相手先	金額（千円）
芙蓉総合リース(株)	390,629
UFJセントラルリース(株)	304,673
三井リース事業(株)	81,231
サンテレホン(株)	63,430
センチュリーリーシングシステム(株)	54,803
その他	225,339
合計	1,120,107

(注) セントラルリース株式会社は、平成16年4月1日に株式会社UFJビジネスファイナンスのリース事業部門と合併し、UFJセントラルリース株式会社に社名変更しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社の全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社の全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年5月9日近畿財務局長に提出。

(2)有価証券届出書の訂正届出書

平成17年5月23日並びに平成17年5月27日及び平成17年6月1日近畿財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成17年6月10日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山川 博司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月 9日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山川 博司 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 山川 博司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田原 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月 9 日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 山川 博司 印
関与社員

代表社員 公認会計士 田原 信之 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。